

## 茨城県道路公社

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 富永 幸一(常勤)	県所管部課	土木部道路維持課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	<a href="http://www.i-road.or.jp">http://www.i-road.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:honsa@i-road.or.jp">honsa@i-road.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	管理事業	1,041,199	995,618	998,769	下総利根大橋有料道路外4路線及びみらい平駅前駐車場外3箇所の維持管理を実施	
	全体事業に占める割合	88.0%	87.5%	87.1%		
事業2	受託事業	142,171	142,031	147,604	茨城県から次の事業を受託し、実施。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び接続道路の道路管理 ・県管理国道、県道の道路巡回調査	
	全体事業に占める割合	12.0%	12.5%	12.9%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		1,183,370	1,137,649	1,146,373	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ &gt;

当公社は、昭和46年の設立以来、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与してまいりました。これまでに、12の有料道路を建設し、本年1月11日に無料開放した下総利根大橋有料道路をはじめ、霞ヶ浦大橋、水郷有料道路外5路線を無料開放しております。

また、県出資団体等調査特別委員会における提言を受け、県負担の最小化を図るための経営改革に職員一丸となって取り組んでいるところです。

現在、日立有料道路外3路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場外3箇所を管理運営しておりますが、今後とも安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいります。

皆様にはより一層ご利用いただけますよう、よろしくお願いいたします。

令和2年2月 理事長 富永 幸一

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,183,370	1,137,649	1,146,373	8,724	つつじヶ丘駐車場収入による増
	売上原価	437,420	453,826	469,354	15,528	橋梁塗装補修工事等による増
	売上総損益金額	745,950	683,823	677,019	△ 6,804	
	販売費及び一般管理費	292,402	252,139	244,164	△ 7,975	減価償却による減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,957	15,209	15,112	△ 97	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	306,892	283,768	291,191	7,423	賞金及び退職引当金等による増
	営業損益金額	453,548	431,684	432,855	1,171	
	営業外収益	20,617	5,772	5,416	△ 356	
	営業外費用	471,157	427,209	424,785	△ 2,424	支払利息等による減
	経常損益金額	3,008	10,247	13,486	3,239	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	431	0	△ 431	
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期純損益金額	3,008	9,816	13,486	3,670	
貸借対照表	資産	29,562,887	29,483,043	29,648,648	165,605	
	流動資産	549,092	501,049	701,393	200,344	償還金減少による増
	固定資産	29,013,795	28,981,994	28,947,255	△ 34,739	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	19,568,333	19,478,673	19,630,791	152,118	
	流動負債	93,212	80,579	92,472	11,893	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	19,475,121	19,398,094	19,538,319	140,225	償還準備金による増
	うち長期借入金	2,485,751	1,981,617	1,693,319	△ 288,298	定期償還による減
	純資産	9,994,554	10,004,370	10,017,856	13,486	
	資本金	10,039,800	10,039,800	10,039,800	0	
利益剰余金	△ 45,246	△ 35,430	△ 21,944	13,486		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	142,171	142,031	147,604	5,573	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	142,171	142,031	147,604	5,573	
	財政的関与の割合(%)	12.0%	12.5%	12.9%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	1,363,751	1,074,617	886,319	△ 188,298	
	借入金残高(期末)	1,122,000	907,000	807,000	△ 100,000	
合計	2,485,751	1,981,617	1,693,319	△ 288,298		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	27.2%	26.3%	26.7%	0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	24.7%	22.2%	21.3%	△ 0.9	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.1%	0.1%	0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.3%	0.9%	1.2%	0.3	
流動比率	流動資産/流動負債	589.1%	621.8%	758.5%	136.7	
借入金比率	借入金残高/総資本	8.4%	6.7%	5.7%	△ 1.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0				
	非常勤理事・監事	2	1	2	2	2	2	0				
	計	4	1	4	2	4	2	0				
職員	管理職	2	0	2	0	2	0	0				
	一般職	3	0	3	0	3	0	0				
	嘱託・臨時職員等	109	0	111	0	107	0	△ 4				
	計	114	0	116	0	112	0	△ 4				
当期	プロパー職員平均勤続年数	22.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			0	0	3	2	0	5	51.6歳	6,557.5千円		
												プロパー職員平均給与(年額)
												8,073.2千円

[評点集計]

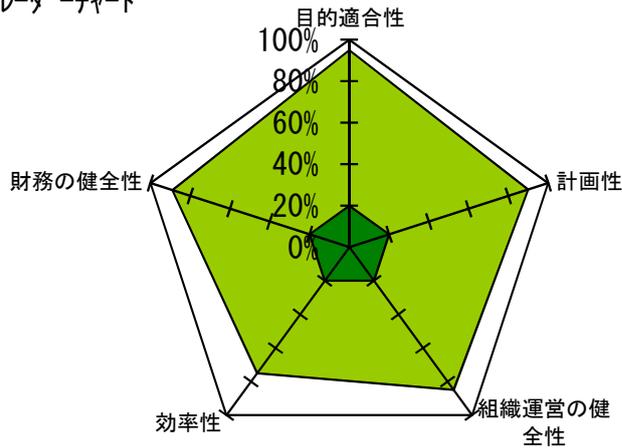
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	86	99	87%

企業会計用

茨城県道路公社

**警戒指標**

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的に沿って、事業を運営している。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。	有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画に基づき、業務目標を設定し経営改善を推進している。また、収支予測の結果を検証しながら、経営の効率化・安定化を図っている。	業務規程等に基づき、内部統制を固めている。また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	平成23年度から平成26年度まで県の貸付を受けたが、平成27年度から返済しており、また、政府貸付金等の建設資金借入金を着実に返済している。経費の削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保に努め、引き続き事業の安定化を図っていく。	経費の削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保に努め、有料道路事業の収入と支出の差額である一般企業の利益の部分を償還準備金として計上し、県の貸付金及び政府貸付金の借入金を着実に返済している。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。有料道路については、回数券の販売促進や共通休日特別通行券の配布などの利用促進策による収益の確保に努め、長期借入金等の償還を図っていく。 また、引き続き経費の削減に取り組み、経営の安定を図っていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿って、事業運営がなされている。	中長期計画に基づき、経営の効率化、安定化に努めている。	業務規程等に基づき内部統制を図っている。 ホームページでの公開により、健全な組織運営に努めている。	有料道路の料金徴収業務の直営化や駐車場料金徴収の自動化により、業務の効率化を図っている。	有料道路等の利用促進や経費の削減に努め、建設資金借入金及び県貸付金を着実に償還していく必要がある。
法人担当課の意見 有料道路及び駐車場の利用促進を図り、併せて経費の削減に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図れるよう指導していく。				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値
事業成果	1 有料道路・有料駐車場通行台数・利用台数	万台	698	678	667	675	100.0%	644
	2 有料道路・有料駐車場料金収入	億円	10	10	10	10	100.0%	9
健全性	1 借入金返済額	百万円	447	504	527	288	54.6%	275
	2 当期利益	百万円	3	9	9	13	100.0%	6
効率性	1 収支率(純収入/純支出)	%	198.0	187.5	185.0	188.9	100.0%	136.4
	2 借入金償還準備金	百万円	5,706	6,046	6,343	6,383	100.0%	1,961
平均目標達成度							92.4%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好      改善の余地あり      <b>改善措置が必要</b>      大いに改善を要する</p>				
	<p>有料道路料金収入は、常陸那珂、若草大橋は増加したものの、下総利根大橋、日立、水海道が減少したことから、全体で935百万円(前期比0.07パーセント減)と微減となった。また、駐車場料金収入は全体で64百万円(前期比6.3パーセント増)となった。                      中長期経営計画の策定に当たっては、有料道路の無料開放に向けた適切な中期収支目標を設定されたい。                      有料道路及び駐車場については、増収対策を綿密に立て、PDCAサイクルに沿ってその達成に努めるとともに、経費の削減に努められたい。                      また、道路の巡回調査は、県民の生活の安心・安全を守ることであるから、今後も引き続き尽力されたい。                      県からの長期借入金(無利子)については、平成27年度から償還が始まったが、計画的な返済が行われるよう、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。                      ( 県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。 )</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>有料道路の無料開放に向けた中期経営計画において適切な収支目標を設定し、PDCAサイクルに沿って増収対策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。                      また、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最少となる適切な解散時期を判断していく。</p>				